



日本共産党東京都議団ニュース
大山とも子 だより
―都民が主人公の東京へ―

2023年
1月1日
No. 338

発行

日本共産党東京都議会議員団
控室 電話(5320)7270
FAX(5388)1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話(3357)3818
FAX(3353)4912

2023年1月18日 からいよいよ!

「都営大江戸線」に女性専用車両が走ります!

東京都交通局は昨年11月25日、2023年1月18日から大江戸線で女性専用車を運行することを発表しました。

痴漢対策については、都議団で調査を2回実施し、議会でも再三取り上げてきました。第3回定例会では、都営地下鉄全線に女性専用車両導入を求める陳情が、全会派一致で趣旨採択されています。都民の運動と議会での論戦が力を合わせて、前に進めました。

す」とのこと。

日本共産党東京都議団は今年1月に、受験シーズンにインターネットやSNSで受験生をねらった痴漢行為を煽る投稿がされていることを重視し、「受験シーズンにおける痴漢加害の防止と被害者の救済に関する緊急申し入れ」をしています。この要請も生かされました。

都庁前方面は7時38分から9時30分ごろまでです。

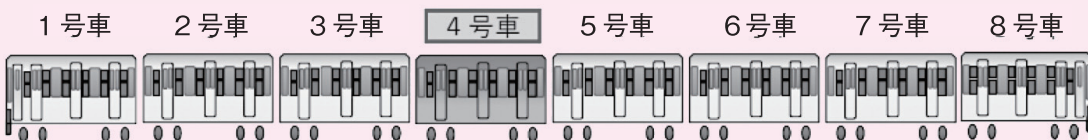
女性専用車の導入には非常に消極的だった交通局が、踏み出したことは重要な一歩ですが、時間帯をさらに拡大させるなど、引き続き拡充させていきます。

1月18日(水)から実施することにしたのは、受験期間に間に合うようにすることです。同時に「痴漢等迷惑行為への対策強化」として「2023年1月中旬から都営地下鉄における痴漢等迷惑行為の対策強化期間を設け、駅・車内放送による案内や各駅における警備を強化します。警視庁と連携した啓発活動等を実施しま

ら六本木・大門方面は、7時から8時30分までの間、光が丘駅を發する全ての列車で。都庁前駅から飯田橋・両国方面は、7時15分から8時10分までの間、都庁前駅から2番線を發する全ての列車で。若松河田駅は、飯田橋方面は7時30分ごろから8時15分ごろまで。

都議団が具体的に要望してきた女性専用車両の意義についての広報や痴漢撲滅キャンペーンも実施されることになりました。

■女性専用車両は8両編成中の4号車



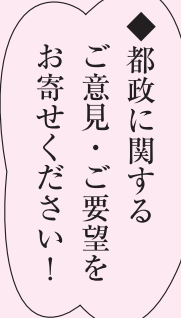
※設定号車の窓や停車位置のホームドアに、ステッカー等を貼付します。

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください!

痴漢は性暴力であり性犯罪です。受験の日に痴漢加害を行うという、人生に影響を与える極めて悪質で、卑劣な行為を許すわけにはいきません。日本共産党都議団は、中学校、高等学校、大学などの受験シーズンに、痴漢加害を起させないよう緊急の申し入れを行いました。



(2022年1月)



第四回定例会

都民の命とくらし、営業を 守りぬくため具体的に提案

日本共産党都議団は、物価高騰の下で、第一に暮らしの支援、

第二に賃金の引き上げ、第三に中小企業・小規模事業者への支

援の3つの柱で、提案を行いました。具体的には全国250以

上の自治体に広がっている上下水道料金の減免や、国民健康保

険料の引き下げ、給食費の無償化や賃上げのための中小企業支

援などです。

小池知事は開会日の所信表明では、世界競争力や株価の時価

総額ランキングで日本の順位が低いことを上げ、この現実を受け止めなければならないと述べ

ました。知事が正面から受け止めるべきは都民のくらしと営業

の現実ではないかという、日本共産党都議団の代表質問に対し、

知事は「都民生活、そして東京の経済をしっかりと支えてまいります」と答弁しました。

都税収入は過去最高水準であり、財源はあります。来年度予算では、使い残したオリパラ基

金約1700億円を含め全体で2兆円を超える基金も活用し、

今こそ不要不急の事業を見直して、都民のいのちと暮らし、営業を守り抜くために都政の総力をあげることが必要です。

補正予算は厳しい都民生活の実態からみれば極めて不十分

今定例会に提出された補正予算は、低所得者への支援が柱の

ひとつとなっており、397億円中約75%が「東京おこめク

ポン事業」です。

しかし、対象が住民税非課税世帯などにかぎられ狭い上に、

いま検討されている内容では3

分の1程度が、事務費など食料品以外の費用にかかる可能性があり。直接支援は大事ですが、組んだ予算で最大の効果が発揮できる必要があります。

ひとり親家庭や困窮者支援を行う団体は、何にでも使える現

金給付が一番だと言っています。それぞれの家庭において、今いちばん必要だと思われるものにお金を使うことが可能となる、現金での給付を含め、都民の声をよく聞いて改善するよう求めました。

「年末年始などにおける 住居喪失者の支援について」 超党派で申し入れ

昨年12月14日、日本共産党都議団、都議会立憲民主党、都議会

生活者ネットワーク、グリーンな東京の四党派は共同で申し入れ

をしました。年末年始やその前後での住居を失った方が滞在でき

るよう、都としてビジネスホテルなどを確保することや、各地

で実施されている民間支援団体による食料配布や相談会に訪れた

方も公的な支援につながるのとができるよう、都が民間支援

団体とも連携・協働することなど。年末年始に求められている

対応について、六項目を小池百合子知事宛に申し入れました。

それぞれの会派の議員が次々に

発言し、

応対した福祉保健

局の雲田孝司次長

は、「要望の趣旨は受け止め

る」「持ち帰って検討する」

などと述べました。

超党派で行えたこ

とは重要

でした。



4 会派共同での申し入れ 発言しているのは大山とも子都議